

事前評価チェックシート

計画の名称： 那覇市の公営住宅等における耐震化の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年10月09日

計画の名称	那覇市の公営住宅等における耐震化の推進（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度～令和04年度（4年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	那覇市													
計画の目標	耐震性の無い公営住宅等において、耐震改修を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		712	A	712	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H31当初）	（R03末）	（R04末）
1	那覇市改良住宅における耐震化率を53％（H31当初）から100％（R04末）に増加する。 那覇市改良住宅における耐震改修工事を実施する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	53％	83％	100％

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
那覇市国土強靱化地域計画に基づき実施される事業：A15-001																

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	沖縄	那覇市	直接	那覇市	-	-	住宅地区改良事業等	改良住宅ストック総合改善事業（改良住宅の耐震改修、エレベータ改修等）	那覇市	■	■	■	■		712		策定済	
												小計						712		
												合計						712		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	91	99	80	80	0
計画別流用増 減額 (b)	17	2	0	0	0
交付額 (c=a+b)	108	97	80	80	0
前年度からの繰越額 (d)	0	77	3	3	33
支払済額 (e)	31	171	80	43	30
翌年度繰越額 (f)	77	3	3	33	0
うち未契約繰越額(g)	29	3	3	3	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	7	3
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	26.85	1.72	3.61	12.04	9.09
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	騒音等に係る入居者との調整により前工事に遅延が発生したことから、後工事が年度内契約に至らなかったため。				工事施工に伴う入居者の仮移転に要する期間と、併設する児童館と関係部署との調整に不測の日数を要したため、工事着手に遅れが生じ、年度内の履行が困難となったため。

(様式3) 参考図面

計画の名称	那覇市の公営住宅等における耐震化の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成31年度 ～ 令和4年度（4年間）	交付対象	那覇市

改良住宅ストック総合改善事業

改良住宅の耐震改修、エレベーター改修等

